## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

単位:円

	所管課	実施計画掲載事業名 (事務事業名)	事業内容		財源内訳						
番号				事業費	臨時交付金	その他特殊財源	一般財源	事業 始期	事業 終期	成果目標	地域住民への周知 方法
1	健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮 世帯緊急支援事業(7万 円給付金)【物価高騰対 策給付金】 (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度住民税非課税世帯 1,834世帯×70,000円=128,380,000円 のうちR6計画分 24,836,000円 (R5年度実施計画計上額 103,544,000円)	24,836,000	24,836,000	0	0	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年2月 までに支給を開始する。	広報紙、 町HP
2	町民税務課 健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮 世帯緊急支援事業(均 等割りのみ世帯・10万円 給付金、入定額減稅補分支給 分金(調整給情分)支給 給付金(調整絡騰対策給 付金】 (町税賦課・徴収事業) (総合福祉支援事業)		179,191,000	179,191,000	0	0	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年9月 までに支給を開始する。	広報紙、 町HP
6	町民税務課 健康ふくし課	物価高騰対応生活困窮 世帯緊急支援事業(均 等割りのみ世帯・10万円 給付金、子ぞ額減付)支給 給付金(調整絡付が支給 事業[物価高騰対策給 付金] (町税賦課・徴収事業) (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 438世帯×100,000円 ・令和6年度住民税非課税化世帯 100世帯×100,000円 ・令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯 108世帯×100,000円 ・子ども加算 243人×50,000円 ・定額減税を補足する給付の対象者 2,264人 (51,780,000円) のうちR6計画分 事務費 13,755,000円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費	2,714,000	2,714,000	0	0	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年9月 までに支給を開始する。	広報紙、 町HP
7	健康に加罪	世帯緊急支援事業(R6 非課税世帯・3万円給付金、子ども・2万円給付金、子ども・2万円給付金)【物価高騰対策給付金)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 2100世帯×30,000円 ・子ども加算 150人×20,000円 事務費 1,163,000円 事務費の内容 需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費	67,163,000	67,163,000	0	0	R7.2	R6.3	対象世帯に対して令和7年2月 までに支給を開始する。	広報紙、 町HP
11		物価高騰対応生活困窮 世帯緊急支援事業(R6 非課税世帯6千円給付 金) (総合福祉支援事業)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 2100世帯×6,000円	12,600,000	5,400,000	6,300,000	900,000	R7.2	R6.3	対象世帯に対して令和7年2月 までに支給を開始する。	広報紙、 町HP
			286,504,000	279,304,000	6,300,000	900,000					

No	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(内訳)	事業費	臨時交付金	その他	一般財源
No1	低所得世帯支援枠	24,836,000	24,836,000	0	0
No2、6	給付金·定額減税一体支援	181,905,000	181,905,000	0	0
No7	令和6年度低所得世帯支援枠等	67,163,000	67,163,000	0	0
No11	推奨事業メニュー	12,600,000	5,400,000	6,300,000	900,000
	≣†	286,504,000	279,304,000	6,300,000	900,000